

2-4 インターネットを通じた情報の共有

2-4-1 アジア防災センターのウェブサイト

アジア防災センターでは、メンバー国をはじめアジア各国の防災担当者や世界各国の防災関係者が容易に必要な防災情報を取得できるよう、ホームページ（URL <http://www.adrc.asia/>）を設置・運営し、インターネットを通して、情報を提供しています。

ウェブサイトでは、「ADRC について」、「ADRC の活動」、「最新災害情報」、「メンバー国及びアドバイザー国の防災情報」、「多国語防災用語集」、「イベント」、「文献・出版物」などについて、防災情報データベースを構築し、随時情報の更新をしながら提供しています。多くの情報をより見やすく提供できるよう、ホームページの内容充実に取り組んでおり、2008年度において改良した点は次のとおりです。

まず、利用者が本ウェブページ上の掲載情報を容易に検索しやすいように、ヘッダーで稼働していた災害情報検索プログラムを Google が提供しているサイト内検索に切り替え、検索機能の強化を図っています。

さらに、本年度は、メンバー国の防災情報の充実化を図り、コンテンツの見直しを行って再整理するとともに、ページのレイアウトを変更して、容易に情報にアクセスできるよう工夫をしました（図 2-4-1-1）。

また、アジア防災センターが行う活動を随時タイムリーに紹介していくために、アジア防災センターの活動報告ページを新設しました。新設ページでは、所員各自が活動終了後できるだけ速やかにレポートを掲載できるようブログによる情報入力・提供システムを導入しています。このページでは、テーマ・課題、実施年月、実施国等によりカテゴリー分類をしており、それぞれのカテゴリーに該当する活動を容易に検索できるようにしました。

さらに本年度は、問い合わせやアクセス数の多い大規模災害に関する災害情報について容易に検索できるよう、災害情報のページに「災害レポート特集」のページを新設しました。また、ヘッダーで稼働していた災害情報検索を「災害情報」のコーナーに移設しました。

一方、出版物情報等として毎年提供している「アジア防災会議」報告、「総合的な防災政策優良事例集」、「自然災害データブック」、「アジア防災センター年次報告書」を年度ごとに見やすくまとめ、より容易に検索・利用できるよう、ページの改善を行いました。



アジア防災センター

Asian Disaster Reduction Center (ADRC)

メンバー国防災情報



India

インド



国の概要

国名: インド (India)

328万7,263平方キロメートル(パキスタン、中国との係争地を含む)の国土を有するインドは、インド亜大陸の大部分を占める。パキスタン、中華人民共和国、ネパール、ブータン、バングラデシュ、ミャンマーとは陸上で、スリランカ、モルディブ、インドネシアとは海上で国境を接する。南部はデカン高原、北部はガンジス川に沿って平野が続く。北部にはヒマラヤ山脈がそびえ、西部は砂漠となっている。

首都はデリー。人口10億人以上を擁し、多様な民族・宗教・言語によって構成される。

災害の傾向

地理気候的に自然災害に見舞われやすく、地震、洪水、サイクロン、干ばつ、津波、地滑り・斜面崩壊、雷などさまざまな災害により被害が発生している。

過去の主な災害

2004年12月 インド洋津波

2004年12月26日に発生したスマトラ島沖地震によって引き起こされた津波により、1万6,389人が死亡、6,913人が負傷、約65万人が被災した。被害総額は約10億米ドル。

2001年1月 グジャラート地震

2001年1月26日、インド西部グジャラート州で起きた地震(マグニチュード7.7)によって20,005人が死亡、166,812人が負傷、およそ36万軒の家屋が倒壊し、約1,500万人が被災した。被害総額は約46億米ドルに及んだ。

1999年10月 オリッサスーパーサイクロン

1999年10月29日、ベンガル湾に面するインド北東部のオリッサに襲来したサイクロンにより、死者9,887人、被災者約1,300万人、倒壊家屋約80万軒の被害が出た。

防災体制

法制度

2004年に国家レベルの防災枠組みを策定したほか、2005年には防災法(The Disaster Management Act, 2005- DM ACT, 2005)を制定した。

[2005年防災法 \(The Disaster Management Act, 2005\) \(pdf\)](#)

防災組織



防災政策、計画、ガイドラインを策定し、それらの実施を調整する機関として首相を議長とする国家防災委員会(National Disaster Management Authority (NDMA))が設置されている。各州には、州防災委員会(State Disaster Management Authorities (SDMAs))が設置されている。

またNDMAのもと、災害軽減および緊急対応のための人材育成を促進する機関として、国家防災協会(National Institute of Disaster Management (NIDM))、迅速な災害対応を行う機関として、国家災害対応部隊(National Disaster Response Force (NDRF))が設置されている。

防災計画

防災分野に特化した計画はないが、第11期国家5ヶ年計画(2007-2012)の中の「環境と気候変動」の章に防災に関する記述があり、防災に配慮した開発計画への配慮の必要性などが述べられている。

また、防災法において防災計画の策定が求められており、州防災計画作成のガイドラインが2007年7月に発行されている。

[国家5ヶ年計画\(2007-2012\)第9章「環境と気候変動」](#)

[国家防災ガイドライン:州防災計画の準備\(2007年7月\)](#)

図 2-4-1-1 改訂されたメンバー国防災情報のページ

2-4-2 最新災害情報データベース

災害発生時には、当該国・世界各国のメディア、中央・地方政府、国際機関、研究機関、市民社会、NGO等多数の防災関連機関が被災地の被害状況や救援に関する情報を発信します。かつてこうした情報はそれぞれ個々に発信されていることが多く、必要な情報を集約するためには時間と手間を要するため、緊急時に機動的な情報収集活動が困難なケースがありました。

そこでアジア防災センター（ADRC）では、1998年設立時からこれらの情報を一覧して入手できるように、ウェブ上で発信されている情報の要約を作成するとともに、オリジナルの情報へのリンクを張った最新災害情報データを公開しています。

具体的な提供情報項目は、災害概要（発生日、発生地域、概略）、被害概要、関連リンク情報（関連レポート・記事、地図情報、緊急援助関連情報、協力者からの情報、画像データ）です。さらに追加情報の発表に応じて随時更新を行っています。

情報源はADRCメンバー国からの直接の情報提供を含む、各国防災関係機関の発表や、国連人道問題調整事務所（OCHA ReliefWeb）の状況報告書（Situation Report）、国際赤十字・赤新月社連盟（IFRC）、メディアなどを中心としています。

さらに、被害発生がADRCメンバー国・オブザーバー国である場合、当該国の防災機関のホームページ及びADRCの防災情報データベースにリンクが貼られており、多様な情報を提供するポータルとしても機能しています。

2007年度からはJAXA DMSSへのリンクを貼り、緊急観測が発動されている災害に対しては、災害発生地の衛星画像情報の提供を行う等、付加価値を高めています。2009年3月末現在、登録されている災害情報は、約1,200件に上ります。



図 2-4-2-1 最新災害情報ウェブページ

2-4-3 多国語防災用語集

(1) 多国語防災用語集の提供

アジア防災センターでは、1990年に始まった国連の「国際防災の10年(IDNDR)」の活動を通じて編さんされた多国語による防災用語集を多くの人に利用してもらうことを目的に、中国語、英語、フランス語、日本語、韓国語、スペイン語の6ヶ国語の防災関連用語を、入力言語と翻訳言語を選択することで容易に検索出来る「多国語防災用語集」として、ホームページ上で提供しています。

この用語集には、通常の辞書では見つかりにくい防災関連の専門用語が収録されており、防災に関する技術資料として防災関係者に活用されています。

(2) 受入研究員による母国語での提供の取組

アジア防災センターでは、メンバー国から毎年度4名の研究員を受入れ、メンバー国の防災行政・研究に関わる人材の育成を行なっていますが、新たにこの研修の一環として、英語で定められた約1,130語の『防災用語』について、研究員の母国語による対訳を記入した「Multi-language Dictionaries」の作成を進めています。

これまでにキルギス、パキスタン、ネパール、ベトナムの研究員による対訳表が完成し(一部の用語に未記入のものを含む)、2008年度後期(2009年1月から6月の研究期間)の研究員の母国語であるマレーシアとタイの2言語が加わる予定となっています。

完成したデータは、上記の「多国語防災用語集」とは別に、アジア防災センターのWeb上で「多国語防災辞書(仮訳)」として提供を始めました。今後もデータを充実させ、メンバー国でのさらなる活用を図ることとしています。

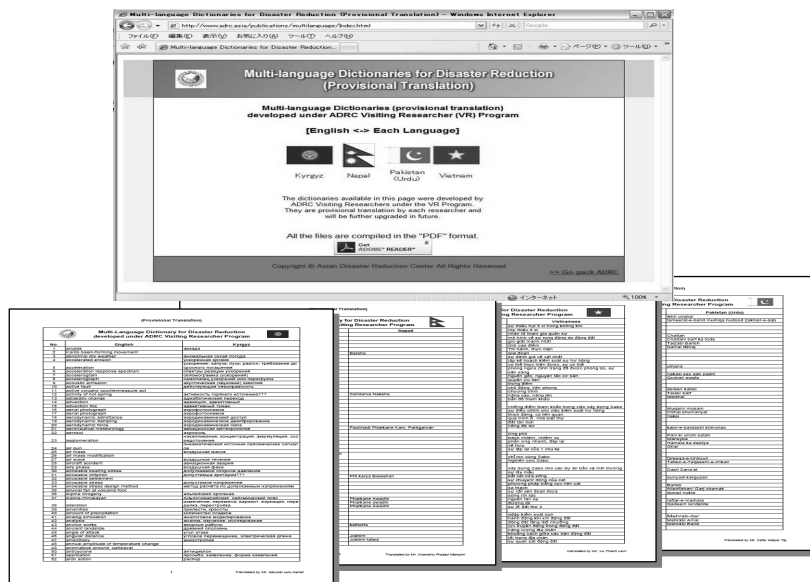


図 2-4-3 新たに提供を開始した4言語

2-4-4 ニュースレター「ADRC Highlights」の発行

アジア防災センターでは、メンバー各国等との情報共有を推進し、元客員研究員などの内外の関係者とのネットワーク強化のためのツールの1つとしてインターネットや電子メールを活用した情報発信を行っています。その代表的なものが、1999年6月1日から発行しているニュースレター「ADRC Highlights」です。2007年度までは月2回ペースで、2008年度以降は紙面をリニューアルし、月1回のペースで発行しています。



図 2-4-4-1 リニューアルした ADRC ハイライト

ニュースレターは、ウェブ上で公開する一方、Eメールで、アジア防災センターのカウンターパートをはじめ、過去のアジア防災センター主催の会議参加者、内外の関係者、センターへの来訪者、アジア防災センター職員が参加した国際会議の他の参加者、アジア防災センターが実施した研修事業の研修員などに日本語、英語、ロシア語で発信しています。

発信者リストへの登録者数は、2009年2月末時点で日本語版 891名、英語版 2,325名、ロシア語版 169名で、前年度末より約 250名の増加となっています。

掲載内容は、アジア防災センターの最新の活動紹介や同職員が参加・発表した国際会議等のレポート、会議・出版案内、さらにアジア防災センター客員研究員による国別報告などを取り上げています。また本年度から、メンバー国から過去に来日した客員研究員によるレポートの連載も開始し、客員研究員のネットワークの強化を図っています。

号 数	記事のタイトルおよび主要記事の概要
181	<p>●ADRC 新メンバー国加盟 -ブータン、イエメン 25のメンバー国からの同意の下、ブータン、イエメンがアジア防災センター（ADRC）メンバー国として迎え入れることになった。</p> <p>●ADRC 客員研究員レポート -ザファール・タジ研究員（パキスタン）</p> <p>●JICA トルコ研修「自治体防災能力強化」コースの実施 国際協力機構（JICA）から委託を受け、ADRC が実施した本研修には、トルコから土木、都市計画などを専門とする自治体職員 10 名が参加し、日本政府／地方自治体の防災政策、耐震設計・補強、震災後の都市計画、NGO によるまちづくり、住民の意識啓発、ライフライン防災、タウンウォッチングなどについての講義を3週間にわたり受講した。</p> <p>●お知らせ (1)ADRC のホームページリニューアル (2)異動</p>
182	<p>●アセアン各国を対象とした防災力向上4事業がスタート:第11回アセアン防災会議においてキックオフセミナーを実施 ADRC は、日本アセアン統合基金（JAIF）を活用し、2008年3月からアセアン各国を対象として、①学校での防災教育の推進、②地方行政官に対する防災研修、③地球観測衛星データの防災面での活用、④世界災害共通番号（GLIDE）を活用した災害情報データベース整備の4つの防災力向上事業に着手することになった。</p> <p>●太平洋島嶼国に関する防災ワークショップ開催 ADRC と外務省は独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力の下、神戸にて「太平洋島嶼国に関する防災ワークショップ」を開催した。本ワークショップを通じて、各国の防災対策の実態、問題点や好取組事例等を関係国間にて共有化すると共に、今後の大洋州地域での防災協力についても議論を行った。</p> <p>●ADRC スタッフ紹介 No. 29 今井 良広 研究部参事</p>
183	<p>●四川省大地震調査報告 ADRC は DRI と協力して、2008年5月12日に発生した中国四川省汶川県を震源地とする四川省大地震について、今後の被災地の復旧・復興にあたって阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かした貢献の可能性について調査した。調査の結果、(1)震災復興計画策定に対する助言（3か月以内）、(2)仮設住宅の運営とコミュニティの維持、(3)被災者の心のケア、(4)産業の復興、(5)文化財の修復などが特定された。</p> <p>●タイとの共同プロジェクト -タイ国津波早期警戒システム能力強化ワークショップ 津波早期警戒について住民に啓発するとともに、津波避難経路を検証することを目的として、タイ国ブーケット県において、タイ国防災局（DDPM）と ADRC との共同プロジェクトとして、「津波早期警戒システム能力強化ワークショップ」が開催された。</p> <p>●ADRC スタッフ紹介 No. 30 大堀 正人 主任研究員</p>
184	<p>●第1回センチネル・アジア Step2 共同プロジェクトチーム会合を神戸で開催 ADRC と宇宙航空研究開発機構（JAXA）の共催により、「第1回センチネル・アジア Step2（SA2）共同プロジェクトチーム会合（JPTM）」が神戸国際会議場で開催された。今回の会合では Step2 の実施計画、実施体制などを検討し Step2 プロジェクトの立ち上げが行われた。</p> <p>●ADRC スタッフ紹介 No. 31 & No. 32 (1)大西 正高 管理部長 (2)山口 直樹 主任研究員</p> <p>●お知らせ-異動</p>
185	<p>●JICA 草の根技術協力事業「アジア NGO 防災研修」第二年次プログラムの実施 ADRC は、国際協力機構（JICA）と協力し、2008年7月29日から31日にかけて、JICA 草の根技術協力事業「アジア NGO 防災研修」の第二年次プログラムをマレーシア・クアラルンプールで実施した。第一年次の本邦研修の成果を生かし、ADRRN のメンバー間で防災知識や経験の共有を行う目的のもと、計18名が参加し、3日間にわたって第一年次研修員が各国で実施するコミュニティ防災活動、防災ツールであるタウンウォッチング、気候変動やジェンダー問題などをテーマに、活発な意見交換が繰り返された。</p> <p>●ADRC 客員研究員レポート -ヴ・タン・リム研究員（ベトナム）</p> <p>●ADRC スタッフ紹介 No. 33 大金 義明 主任研究員</p> <p>●お知らせ -ADRC 出版物</p>

186	<p>●アラブ赤新月・赤十字社の訪問 アラブ赤新月・赤十字社の代表団が ADRC を訪問し、アラブ域内の地域防災活動を開始する可能性を見据え、アジア地域で防災活動を展開してきた ADRC の経験について学んだ。</p> <p>●ADRC 客員研究員レポート -シャンプ・プラサド・マラシニ研究員 (ネパール) ●ADRC スタッフ紹介 No. 34 -内山 伸 主任研究員</p>
187	<p>●「南アジア地域における地震防災対策計画 (ERRP)」第 1 回リージョナル・ワークショップをネパール・カトマンズで開催 ADRC は、カトマンズにおいて、南アジア地域における地震防災対策計画 (ERRP) での「地域プログラム」のキックオフとなる第 1 回リージョナル・ワークショップを、ネパール政府、国連開発計画 (UNDP) 等との共催で開催した。ERRP は、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ及びブータンの 5 か国を対象に、各国が加盟している南アジア地域協力連合 (SARRC) の防災分野での能力強化も視野に入れ、建物の耐震化等の促進により、地震による被害の軽減と迅速なよりよい復興を図ろうとするもので、日本政府の防災・災害復興支援無償資金協力を得て、UNDP が実施するものである。</p> <p>●ADRC 客員研究員 (ASEAN-GLIDE プロジェクト担当) レポート -プラソン・タマパラ研究員 (タイ) ●お知らせ -アジア防災会議 2008</p>
188	<p>●ASEAN 地方行政官能力強化プロジェクト ADRC は、日本アセアン統合基金 (JAIF) を活用し、2008 年 10 月、ラオスとカンボジアにて ASEAN 地方行政官能力強化プロジェクトのキックオフミーティングを実施した。本事業は、2008 年から実施される ADRC の ASEAN4 事業のうちの 1 つで、ASEAN 全加盟国を対象に地方行政官の防災能力向上を目指し、研修を行うものである。本年度はラオス、カンボジア、ベトナムの 3 か国で実施される予定である。</p> <p>●ADRC 客員研究員 (ASEAN-GLIDE プロジェクト担当) レポート (1) アモール・バンティエーグ・ロザーナ研究員 (フィリピン) (2) ピン・ヴィマラー・コーンターランシー研究員 (ラオス) ●お知らせ (1) 「アジア防災会議 2008」成功裡に終了 (2) 第 1 回斜面防災世界フォーラム</p>
189	<p>●アジア防災会議 2008 成功裡に終了 インドネシア共和国のバリ島において、アジア防災会議 2008 (ACDR 2008) が開催された。ADRC メンバー国を中心とし、国連機関・国際機関、NGO、民間、学界など 24 カ国 14 機関から、防災関係者 106 名が一堂に会し、各国における HFA の進捗状況について報告があった。</p> <p>●アルメニア国との共同プロジェクトを実施 アルメニア国家地震防災研究所 (NSSP) と ADRC は、同国シュニク州及びバヨッツゾール州にて、共同防災プロジェクト「山岳地域における教育およびトレーニングを通じた安心コミュニティの形成」に関するワークショップを実施した。</p> <p>●ASEAN 地方行政官能力強化プロジェクト (ベトナム) ラオス、カンボジアに続き、ベトナム・ハノイにて ASEAN 地方行政官能力強化プロジェクトのキックオフミーティングを開催した。</p>
190	<p>●新年のご挨拶 ●第 3 回アジア防災関係会議への参加 第 3 回アジア防災関係会議が 2008 年 12 月 2 日から 4 日にかけて、マレーシア・クアラルンプールにて開催された。ADRC はパートナー機関として会議の運営に携わり、イベントとして「中央アジアにおける災害リスク軽減および災害への備えの強化」などを UN/OCHA および UN/ISDR と共催した。</p>

191	<p>●元客員研究員からのお便り：ザファール・タジ元研究員（パキスタン） 元客員研修員のタジ氏は、帰国後、パキスタンの連邦直轄北部地域にあるギルギットの副長官として勤務している。ADRC での経験を生かしながら、現在パキスタンで県の防災計画の作成に携わっている。</p> <p>●『民間企業による防災優良事例集 2008』の発行 UN/ISDR と協力して、標記出版物の記者発表を行なった。日本の 4 企業の事例もその中で紹介された。</p> <p>●「各種災害リスク低減のための国際シンポジウム」のご案内</p> <p>●ADRC ホームページのアドレス変更</p>
192	<p>●シンガポールとの共同プロジェクト：国際都市捜索救助トレーニング 2009 年 1 月 5 日から 16 日にかけて、第 37 回国際都市捜索救助トレーニングコースがシンガポール市民防衛学院で実施された。ADRC から参加支援を受け、ADRC メンバー国のブータン、カザフスタン、モンゴル、タイからの専門家 4 名が参加した。</p> <p>●ADRC 客員研究員レポート -ムハマド・カリル・ビン・アブ・アズィズ研究員（マレーシア）</p>

表 2-4-4-1 ADRC ハイライト記事概要 (2008 年度)